

令和2年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )

<b>事業名</b>	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業			<b>担当部局庁</b>	中小企業庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	<b>担当課室</b>	経営支援部 技術・経営革新課	課長 横田 純一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	中小企業等経営強化法 第48条 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律 第34条			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日知的財産戦略本部決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	中小企業対策				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化のための研究開発やAI/IoT等の先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等の取組を支援し、生産性向上の効果を関連産業へ幅広く波及させる。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>○研究開発・試作品開発(戦略的基盤技術高度化支援事業、サポイン事業)※平成18年度～委託事業、平成26年度～補助事業 中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化のための研究開発等の取組を最大3年間支援する。 ・補助上限額:4,500万円/年(3年間の総額で9,750万円) ・補助率: (1)大学、公設試等による設備投資及び研究・開発に要する経費(補助上限額4,500万円のうち1,500万円を上限):定額 (2)中小企業・小規模事業者が行う研究・開発等:2/3</p> <p>○サービスモデル開発(商業・サービス競争力強化連携支援事業、サービスサポイン事業)※平成27年度～補助事業 中小企業が、AI/IoT等の先端技術を用いた、革新的なサービスモデル開発等の取組を最大2年間支援する。 ・補助上限額:初年度3,000万円(2年目は、初年度と同額を上限として補助) ・補助率:原則1/2(AI、IoT等の先端技術活用の場合は2/3)</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	39	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 39	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13,000	13,000	13,052	13,159	14,700		
	執行額	11,714	12,042	11,706					
	執行率(%)	90%	93%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	93%	89%						
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	中小企業経営支援等対策費補助金	12,220	13,800	ものづくり中小企業において、研究開発投資は中長期的な成長の源泉であり、景気の変動等にかかわらず投資を維持していくことが重要である。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の研究開発投資計画を大幅に下方修正する予定の企業も多いことから、戦略的基盤技術高度化支援事業において、例年以上に本事業の支援規模を拡大し、研究開発投資を強力に下支えることで、早期の経済回復につなげるべく、増額要求としている。 「新型コロナウイルス対策関連要望額」2,502					
	中小企業経営支援等対策委託費	900	900						
	計	13,120	14,700						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	個々のプロジェクトに関する最終年の達成度の平均値が50%を超える	最終年のプロジェクト達成度の平均値	成果実績	%	86	6,752	-	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	事業化状況報告書等								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
	プロジェクト終了後5年時点で、事業化(製品等を継続的に販売)を達成するプロジェクトが半数を超えること	事業化(製品等を継続的に販売)割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業化状況報告書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
	プロジェクト終了後5年時点で、補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%を超えること	補助事業の総売上累計額/総予算投入額	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業化状況報告書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
	補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年時点で、年率平均+3%以上向上すること	補助事業者全体の付加価値額の伸び率(年率平均)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業化状況報告書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
	補助事業者全体の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上すること	補助事業者全体の給与支給総額の伸び率(年率平均)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	1.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業化状況報告書等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施件数 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	活動実績	件	353	331	361	348	-		
		当初見込み	件	361	332	345	350	384		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施件数 (商業サービス競争力強化連携支援事業)	活動実績	件	57	66	70	70	-		
		当初見込み	件	60	57	48	53	68		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額(X) / 実施件数(Y) (戦略的基盤技術高度化支援事業)		単位当たり コスト	千円/件	29,045	31,817	30,206	30,043		
			計算式	X/Y	10,253,149/353	10,531,657/331	10,904,319/361	10,454,977/348		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額(X) / 実施件数(Y) (商業・サービス競争力強化連携支援事業)		単位当たり コスト	千円/件	22,697	22,844	18,771	19,969		
			計算式	X/Y	1,293,780/57	1,507,733/66	1,313,982/70	1,397,874/70		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 中小企業・地域経済								
	施策	5-1 経営革新・創業促進								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		黒字中小企業・小規模事業者数	実績値	社	990,983	1,017,415	-	-	-	
			目標値	社	-	-	-	-	1,400,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国の中小企業・小規模事業者は、地域の経済と雇用を支える重要な存在であり、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、稼ぐ力を強化(経営強化)することにより、黒字となる中小企業・小規模事業者を増加させていくことが重要。これを後押しするひとつとして中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う革新的な研究開発やサービス開発の支援を実施。										

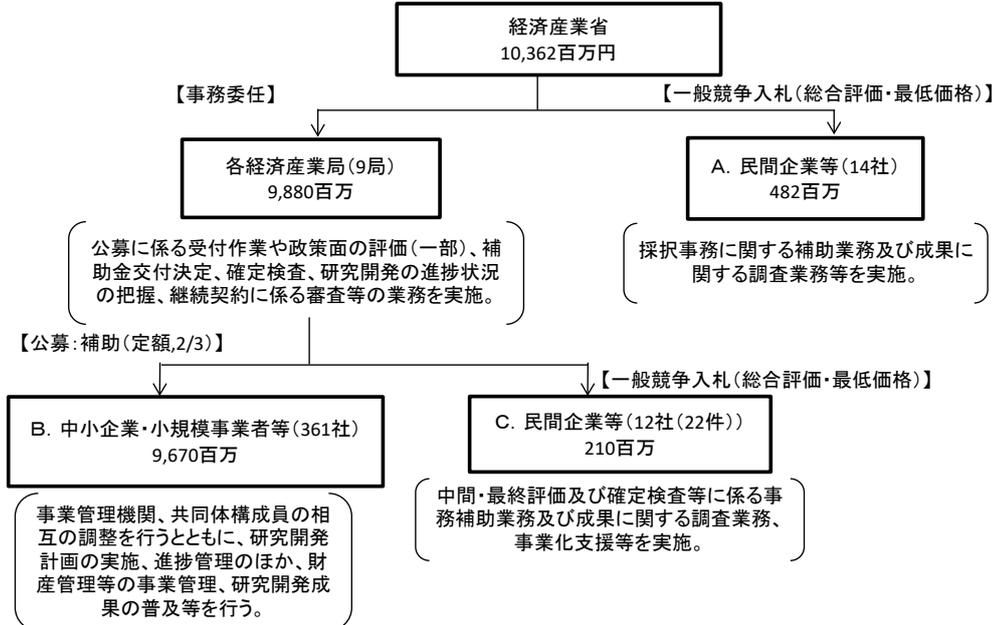
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業の新陳代謝を進め、生産性向上、規模拡大等の成長を志向する中小企業者に向けた支援を拡大することが求められる中、特に、ものづくり中小企業においては、その成長の源泉たる研究開発に対し、より効果的に取組むことが必要である。また、その他の産業においても、革新的なサービスモデル開発を効果的に行うことが必要となっている。効果的な研究開発等には、そのノウハウが蓄積された大学・公設試等と連携したオープンイノベーションの枠組みが必要不可欠であり、本事業では、こうした枠組みを用いてリスクある研究開発等に国費を投入することにより、新たな課題に挑戦する中小企業を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小企業が独自に研究開発や先端技術を用いたサービスモデル開発に必要な資金の全てを確保することは困難であり、国が開発の方向性を示しつつ、適切な案件に絞り込んだ上で、開発経費の一部を補助していくことが必要である。なお、地方自治体においても、経営革新を推進するための補助事業を実施している例が見られるが、本事業は、全国規模で優れた案件に絞り込んで政策資源を投入し、開発成果の(地域を越えた)スピルオーバー効果を創出するものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)においても示されているとおり、中小企業政策について、事業規模拡大や生産性向上を進めることは最重要政策のうちのひとつである。また、第5期科学技術基本計画では、科学技術イノベーション政策において、ものづくり・コトづくりの競争力向上のための中小企業の活力向上や、大企業や大学等の知的財産や技術シーズとのマッチングを進めることが求められている。こうした政策目的を達成するためには、オープンイノベーションの枠組みに基づいた中小企業の研究開発等を支援し、中小企業においてイノベーションを創出することが必要であり、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業となっており、また政策体系の中で優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、公募を実施し、外部評価者による評価により選定している。その結果、約2～3倍の競争倍率を有しており、競争性が高い事業である。また、一部委託調査事業においては一者応募となるものもあったが、一般競争入札を行い、入札公告期間を十分に設ける等、適切に公募プロセスを実施しており、随意契約等は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	開発主体となる中小企業に対する補助は2/3又は1/2以内とし、さらに研究開発から収益が生じた場合には補助金の金額を上限として国庫へ収益納付をすることとしており、受益者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択、契約の際、国(地方局)において、設備備品費については見積書の添付を求めるなど、厳正にコスト水準の妥当性のチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国(地方局)が直接執行を行う。なお、各プロジェクトについては、事業管理機関を定める等、責任の所在を明確にしつつ、補助対象経費の重複の防止や成果への管理を徹底している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告及び確定検査を通じて、事業目的に即して必要な経費に限定されている旨、確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募を実施し、競争性を確保した中で事業を実施している。また、実績報告及び確定検査を通じて予算の効率的執行を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の方法として、地方局による執行ではなく、民間企業等に委託して執行する方法が考えられる。しかしながら、複数年の研究開発等を支援することから、継続的に同一の組織が一貫して支援した方がより安定した研究開発等を実施できることや、国がものづくり中小企業の研究開発等を直接的に把握することで、より実態に即した政策立案につながることから、地方局による執行とする方が効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年競争倍率は2～3倍程度を維持し、一定の外部評価が得られた案件のみを採択している。中小企業の開発計画の変更等により、執行率は9割程度で推移しているが、計画通りに開発が進んだ場合に全額執行できるような案件数を採択している。

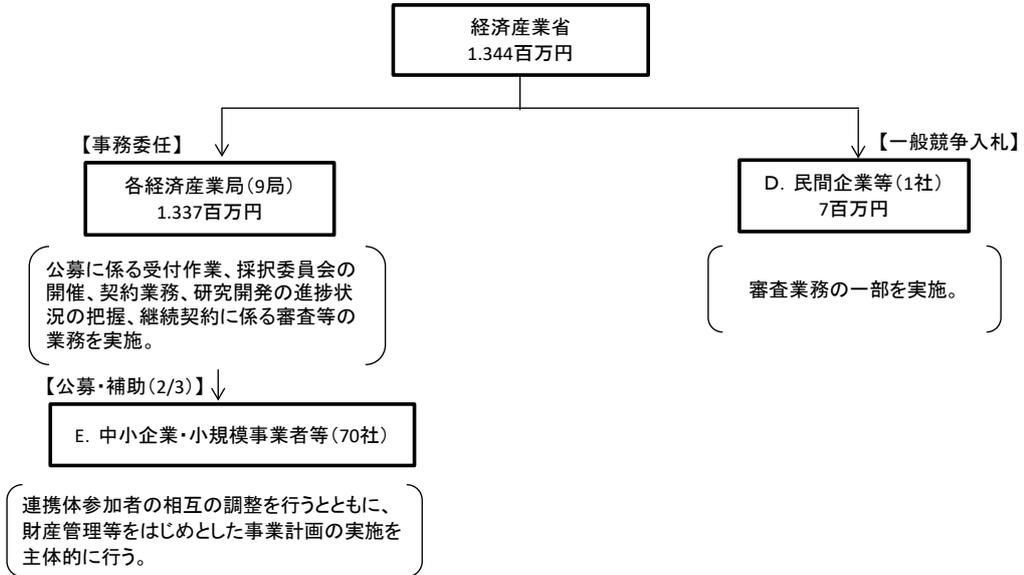
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
点検・改善結果	点検結果	採択案件毎に中間評価を実施するなど、適切な進捗管理を行うとともに、事業終了後の進捗状況等に関するフォローアップ調査を継続的に実施することで、事業成果の把握を行っている。加えて、RIETI等のシンクタンクに分析を依頼し、民間調査会社が有するデータとフォローアップデータを組み合わせ、その政策効果の検証を実施。その結果、サポイン事業の採択企業は、同等の特性を持つ非採択企業と比べて、採択から6～8年後に、毎年の売上高が20億円、売上総利益で3億円程度プラスの効果があることが確認された。同様に、サービスサポイン事業の採択企業においても、売上及び従業員数に有意なプラスの効果が確認されている。					
	改善の方向性	これまで本補助金の申請要件としていた特定研究開発等計画及び異分野連携新事業分野開拓計画の取得を不要とすることで、幅広い事業者が申請できるように間口を拡げていく。これにより、より政策効果の大きい採択事業者を正しく審査・選択していくことが今後ますます重要になるため、目利き力・専門性等に応じた審査員の最適配置等の工夫を通じて、1年目の採択審査、2年目以降の中間審査の仕組みを見直していく予定である。さらに、事業者目線に立って、補助事業の利便性を高めていくため、申請手続きの完全電子化や動画申請等による申請作業の簡素化に取り組んでいく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
従来行われてきた同種の事業の効果、課題の検証と合わせ、より適切な予算執行になっている事に充分留意して欲しい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
改善の内 容	有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等	EBPMの結果、当該事業の活用企業と非活用企業との比較において一定の政策効果(事業終了後5年で、売上高が20億円、売上総利益が3億円程度プラスの効果)が確認されている。また、令和2年度より、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律による特定研究開発等計画の認定を不要とし、申請時の負荷を削減する等の見直しを行っている。						
<b>備考</b>							
平成28年度より「商業・サービス競争力強化連携支援事業」(事業番号:新27-0017)を統合。 平成28年度の公開プロセスを踏まえ、IoT/AI等の活用を「中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針」に明確化するなどの取組を実施。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	367	平成23年度	260	平成24年度	217	平成25年度	新26-0023
平成26年度	新27-0027	平成27年度	新27-0017 新27-0018	平成28年度	123	平成29年度	0108
平成30年度	0112						
平成31年度	経済産業省 ( 新31 - 0112 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○研究開発・試作品開発(戦略的基盤技術高度化支援事業)



○サービスモデル開発(商業・サービス競争力強化連携支)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.株式会社ローランド・ベルガー			B.一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	パートナー、コンサルタント費	64.3	間接補助金	間接補助金	45
	事業費	交通費	0.7			
	再委託費	-	38.5			
	一般管理費	-	6.5			
	計		110	計		45
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社サンビジネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	-	20.8	人件費	チーフシステムエンジニア、チーフコーディネーター、コーディネーター	3.5
事業費	旅費・交通費	0.6	謝金	謝金支払額、システム開発・運営費	2.6	
再委託費	-	2.3	一般管理費	-	0.3	
計		23.7	計		6.4	
E.株式会社フレアサービス						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
労務費	研究員費	12				
事業費	謝金、交通費、機械装置費等	6				
委託費	-	12				
計		30	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ローランド・ベルガー	2010401032060	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業(ものづくり中小企業の価値提案力向上に関する調査事業)	110	一般競争契約 (総合評価)	2	85.4%	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業における効果的な情報発信、事業化支援の在り方に関する調査事業)	74.6	随意契約 (企画競争)	4	-	
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業(地域におけるものづくり中小企業デジタル化の面的展開に関する調査事業)	65	一般競争契約 (総合評価)	2	80.5%	
4	株式会社ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業(ユニコーン創出に資する中小企業・スタートアップの海外展開及び資本政策にあり方に関する調査事業)	49.3	一般競争契約 (総合評価)	3	71.1%	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	平成31年度戦略的基盤技術高度化・連携事業(中小企業技術革新制度(SBIR)に関する調査)	49.3	一般競争契約 (総合評価)	4	88.9%	
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和元年度戦略的基盤技術高度化・連携事業(航空機産業及びその周辺産業における中小企業のあるべき姿と政策の方向性調査)	29.6	一般競争契約 (総合評価)	2	85.1%	

7	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	平成31年度戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業・小規模事業者向け研究開発支援事業における審査スキームの高度化・効率化に関する調査)	22.1	一般競争契約(総合評価)	1	74.6%
8	株式会社ローランド・ベルガー	2010401032060	令和元年度戦略的基盤技術高度化・連携事業(印刷産業における取引環境実態調査)	19.9	一般競争契約(総合評価)	2	99.8%
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和元年度中小企業技術基盤強化税制(国税)及び中小企業者等の試験研究費に係る特例措置(地方税)の効果に関する調査	16.2	一般競争契約(総合評価)	2	100%
10	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和元年度戦略的基盤技術高度化・連携事業(新規事業創出の促進に向けた大企業人材の流動化にかかる調査)	14.6	一般競争契約(総合評価)	6	98%

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	1070005006836	EV向け超ハイテン用金型の革新的生産プロセスの開発	45	補助金等交付	-	--	
2	日東薬品工業株式会社 国立大学法人京都大学	3130001030344	腸内細菌脂質代謝物のライブラリー化及び量産化開発	45	補助金等交付	-	--	
3	一般財団法人大阪科学技術センター	6120005015315	ガラスレンズ成形用CVD-SiC金型の高効率研削加工技術の開発	45	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人石川県産業創出支援機構	1220005000195	超硬合金積層造形とハイブリッド加工による超薄肉長尺精密ジグの革新的製造技術の開発	44.9	補助金等交付	-	--	
5	一般財団法人四国産業・技術振興センター	4470005005299	海外展開を見据えた世界初の高濃度排水処理(EGSB法)用グラニュール量産システムの開発	44.8	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人首都圏産業活性化協会	6010105001481	圧倒的な高品質・低価格を実現するプレス複合深絞り技術を具現化した汎用プレス機用金型の開発	44.5	補助金等交付	-	--	
7	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	7430005010358	蓄電池用カーボン成形体における高性能化と高速製造の研究開発	44.5	補助金等交付	-	--	
8	タマティーエルオー株式会社	4010101004358	電動化社会を支える、モータ向け電磁鋼板せん断加工用の先鋭化高硬度工具の開発	44.5	補助金等交付	-	--	
9	公益財団法人長野県テクノ財団	7100005010770	これからのEV社会に向けたパワー半導体向け革新的研磨装置の開発	44.5	補助金等交付	-	--	
10	公益財団法人いがた産業創造機構	7110005000176	高性能モータ用アモルファス箔積層モータコアのプレスせん断加工量産技術の開発	44.5	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)事業化支援事業(事業化に関する調査事業)	23.7	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	-
2	株式会社地域計画建築研究所	2130001018043	令和元年度中国地域ものづくり中小企業事業化支援事業(展示会出展支援事業)	23.6	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	-
3	株式会社日刊工業新聞社	4010001025355	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業の事業化支援事業(展示会共同出展事業)	23.5	一般競争契約 (総合評価)	2	78.5%	-
4	株式会社エス・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本	1010801015913	令和元年度中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)に係る経理書類の確認	18.1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	-
5	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業に関する中間評価・最終評価支援事業	11	一般競争契約 (最低価格)	2	75.9%	-
6	テルウェル西日本株式会社九州支店	9120001098385	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る経理書類の確認作業及び支援制度説明会等実施業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	-
7	株式会社ブレインワークス	4140001010682	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業に係る調査支援業務	9.9	一般競争契約 (最低価格)	2	62.6%	-
8	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業に係る評価業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	87.2%	-
9	株式会社日本コンサルタントグループ	3011101016328	令和元年度ものづくり中小企業事業化支援調査委託事業(サポイン事業発信力向上支援事業)	5.2	一般競争契約 (総合評価)	2	60.1%	-
10	株式会社ダン計画研究所	1120001084252	関西ものづくり新撰事業(令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業の事業化等支援)	4.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	商業・サービス競争力強化連携支援事業の採択事務等の一部について委託	6.4	一般競争契約 (最低価格)	2	62.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フレアサービス	4450001006096	AI・IoTによる介護施設向け給食・在宅高齢者向け配食サービスの生産性向上事業	30	補助金等交付	-	--	
2	株式会社日本リフトエンジニアリング	2020001036080	エレベーターの保守業務をIoTの活用で高付加価値化する新クラウドサービスの事業化	30	補助金等交付	-	--	
3	MIG株式会社	1011101081672	VRゴーグルによる3D脳機能定点観測の研究開発	30	補助金等交付	-	--	
4	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	全国初の、教科書を基に基礎学力・思考力を養う、AIによる探究学習支援サービス	30	補助金等交付	-	--	
5	芙蓉開発株式会社	4290001019783	バイタルスコアで健康リスクを知らせるサービスをAPIで提供	30	補助金等交付	-	--	
6	株式会社コンピュータサイエンス研究所	6290801021284	外国人富裕層旅行者を対象とした「AIスマートガイド」の開発・事業化	30	補助金等交付	-	--	
7	オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	4310001015318	漁労長の分身としてAIが漁場選定等を行う、漁業者支援システムの開発と提供	30	補助金等交付	-	--	
8	株式会社オファサポート	1350001005482	高齢者ドライバーの加齢と共に衰える身体機能を維持・改善し、運転寿命を延伸する新サービスの実現	30	補助金等交付	-	--	
9	株式会社INDETAIL	3430001039479	IoT×AI×ブロックチェーン活用インバウンド向け宿泊施設多言語スマート化事業	30	補助金等交付	-	--	
10	株式会社ボルテックスセイゲン	9070001010074	省人物流管理パッケージサービスの事業化ー無人フォークリフトを活用した自動荷役システム運用ー	30	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )

<b>事業名</b>	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業			<b>担当部局庁</b>	中小企業庁、地域経済産業G	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	経営支援部 技術・経営革新課 地域企業高度化推進課	課長 横田 純一	課長 前田 博貴		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	中小企業基本法 第12条 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律 第3条 中小企業等経営強化法 第3条			<b>関係する 計画、通知等</b>	未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月15日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(平成元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019について(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	中小企業対策				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクト等を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業間連携型 補助上限額:2,000万円/者(補助率 中小1/2 小規模2/3) 複数の中小企業等が連携して行う、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト等に必要設備投資等を最大2年間支援する。(連携体は5者まで。)</li> <li>●サプライチェーン効率化型 補助上限額:1,000万円/者(補助率 中小1/2 小規模2/3) 幹事企業・団体等(大企業含む)が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援する。(連携体は10者まで。)※なお幹事企業が大企業の場合は、補助の対象外。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4,996	1,005	2,150		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	4,996	1,005	2,150		
	執行額		0	0	4,210	-		-	
	執行率(%)		-	-	84%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	84%	-		-	
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	中小企業経営支援等対策 費補助金	1,005	2,150	事業類型の追加等に伴う増 【「新型コロナウイルス対策関連要望額」955					
	計	1,005	2,150						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助事業(プロセス改善)のうち、事業終了後5年で、事業化(製品等を継続的に販売)を達成した事業が80%を超えること	補助事業(プロセス改善)の成果となる製品等が継続的に販売されている割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	事業化状況報告書等								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助事業(新製品・サービス開発)のうち、事業終了後5年で、事業化(製品等を継続的に販売)を達成した事業が50%を超えること	補助事業(新製品・サービス開発)の成果となる製品等が継続的に販売されている割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	事業化状況報告書等								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助事業者のうち、事業終了後5年で、付加価値額年率平均+3%以上及び給与支給総額年率平均+1.5%以上を達成する事業者割合が65%を超えること	付加価値額年率平均+3%以上及び給与支給総額年率平均+1.5%以上を達成する補助事業者割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、年率平均+3%以上向上すること	補助事業者全体の付加価値額の伸び率(年率平均)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助事業者全体の給与支給総額が、事業終了後5年で、年率平均+1.5%以上向上すること	補助事業者全体の給与支給総額の伸び率(年率平均)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	1.5
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業化状況報告書等							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	採択件数			活動実績	件	-	-	301
			当初見込み	件	-	-	240	102
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/採択件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	14
			計算式	百万円/件	-	-	4,210/301	1,001/102
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 中小企業・地域経済						
	施策	5-1 経営革新・創業促進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		黒字中小企業・小規模事業者数		実績値	社	990,983	-	-
		目標値	社	-	-	-	1,400,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国の中小企業・小規模事業者は、地域の経済と雇用を支える重要な存在であり、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、稼ぐ力を強化(経営強化)することにより、黒字となる中小企業・小規模事業者を増加させていくことが重要。これを後押しするひとつとして中小企業・小規模事業者が企業間でデータを共有し、生産性を高めるプロジェクトへの支援を実施。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業個社が設備投資やIT活用を通じて生産性を高めることが必要であるが、限られた政策資源の中でこれを後押しするためには、個社への支援のみならず、企業同士が連携し、企業間でデータや情報を共有することで新たな付加価値を生み出すプロジェクトを生み出すことが重要である。昨今、地域内での連携、同業種の連携、異分野企業の連携、大企業・ベンチャー企業と中小企業の連携など、オープンイノベーションの手法が多様化してきているが、個社単体との取組よりも、調整や仕組みの構築により大きな費用と時間がかかるため、政策支援のニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小企業単体で投資リスクの大きいデータ活用のプロジェクトの資金全てを自己負担することは困難と思われる。また、1プロジェクトあたりの投資規模が大きく、地域活性化だけでなく生産性向上を実現するためには地域を越えた連携等も求められるため、地方自治体での実施は困難と思われる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業活動の中で生まれる様々なデータを分析・活用することで、事業の効率化や顧客に対する新たな価値を創造することは、企業の競争力を決定する重要な要素となっている。加えて、これを個社単体で取り組むのではなく、協調領域において複数企業がデータを共有・蓄積し、新たな付加価値を生み出す、いわゆる「コネクティッド・インダストリーズ」を強化する政策的意義は大きい。大企業ではこうした取組は進展しつつあるが、中小企業にもその効果を波及させるべく、中小企業同士の連携を支援する「企業間連携型」そして、大企業や業界団体等が主導して中小企業を束ねる「サプライチェーン効率化型」を設けている。さらに、企業間で連携して高度なプロジェクトに取り組む場合には、長い調整時間を要するため、最大2年間の事業期間を設けられるようにしている。また、当初予算で実施することで、事業者にとっては予見可能性を高める効果が期待できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業計画の採択にあたっては、有識者から構成される審査委員会で、厳正な審査を行っているところ。2倍程度の競争倍率が予想されるなど、一定の競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中小企業・小規模事業者等に対する補助は2/3以内に設定するとともに、本事業の成果を活用した利益については、補助金の金額を上限として国庫へ収益納付をすることとしており、受益者負担の精神に沿っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たりの補助金額は、平成24年度以降毎年度補正予算で措置している「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」の執行実績も踏まえて設定しており、妥当な水準である。なお、企業間連携型では、中小企業単体での設備投資と異なり、複数企業が連携してデータを共有・活用する高度なプロジェクトを支援するため、1千万円を超えるものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務局の選定にあたっては、公募を行い、必要な経費については、採択審査や採択後の厳格な事業進捗管理等の必要なものに限定する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたっては、公募にて事務局を選定しており、間接補助事業者の選定においても、外部有識者による採択審査を行い、交付決定時にはあらかじめ費目・使途が事業目的に必要なものであるか確認を行った上で交付決定を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事務局及び間接補助事業者の補助事業実施において、交付決定時点よりも合理的に支出を行うことができたこと等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	間接補助事業を実施する中小企業・小規模事業者などに対するきめ細やかなサポートを行う体制を維持しつつ、事務局機能の合理化(地域単位の事務局機能を縮小し、全国事務局に集約化等)する工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	間接補助事業者の交付申請額が補助上限額より低い場合もあるため、結果として、見込みを上回る活動実績となっているが、活動実績としては見込みに見合うものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	補正予算で実施してきた「ものづくり・商業・サービス補助金」とは異なり、企業間の連携等を申請要件とし、企業連携による先進モデルの構築、波及効果の創出を目的としている。しかし、中小企業の発意に委ねる、現行の補助事業だけでは、申請数が伸び悩むことが想定される。中小企業同士がデータを共有し、新たな付加価値を生み出すプロジェクトを成功に導くには、①中小企業自身のデータ・ITリテラシーを高めること、②複数企業間の複雑な調整をマネジメントする人材が必要であること、③共通目的を持つ事業者同士が出会い、議論する場を持つこと、等の課題を克服することが必要である。
	改善の方向性	中小企業の事業提案を待つだけの、既存の補助事業では限界があることから、人材育成等の関連施策等とも連携しながら、新たなプロジェクト組成のための支援・場作り・標準的な共通基盤・フレームワークの構築等を進めることが重要であると考えられる。

**外部有識者の所見**

成果目標に関し、当該補助事業との直接的因果関係が明らかな中間的な成果指標を設定した方がいいのではないかと。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

改善の内事内容  
有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

善執改行  
事業終了後、事業実施計画期間中は毎年度事業化状況報告書等の提出を求めるとし、成果目標に係る進捗状況の確認等を行う。

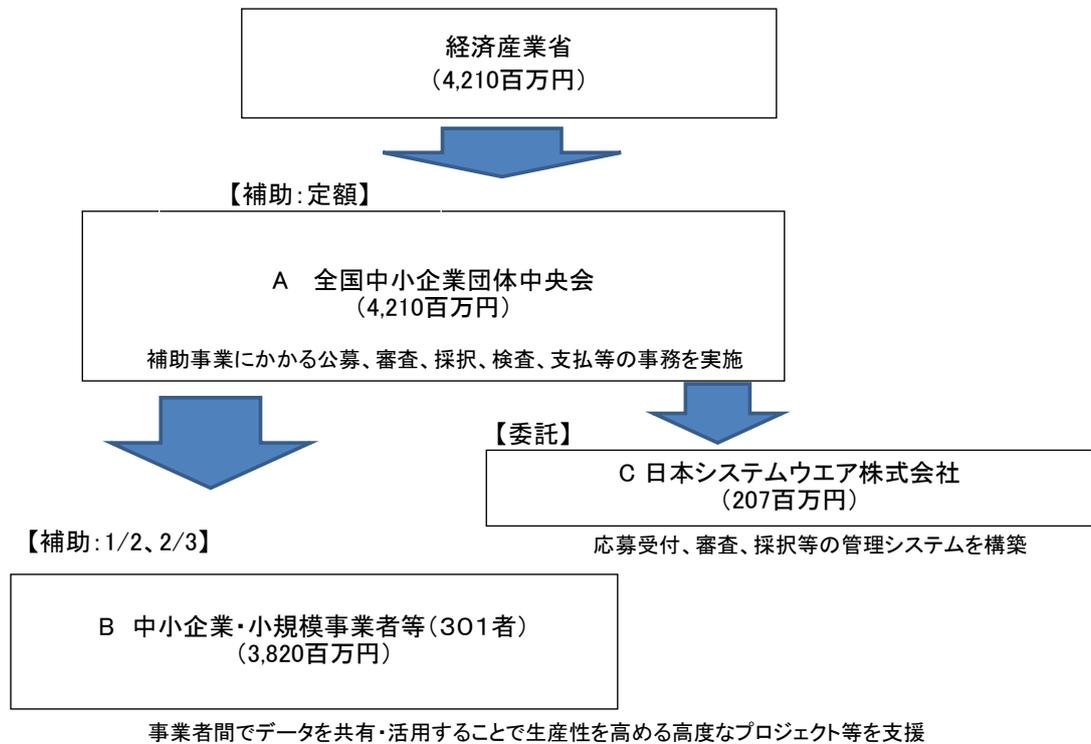
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	140	平成28年度	135	平成29年度	118
平成30年度	0116						
平成31年度	経済産業省 ( 新31 - 0012 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.全国中小企業団体中央会			B.合同会社KYODO		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外注費	システム構築、運用	207	機械装置費	機械装置	28
	人件費	地域事務局経費	170			
	借料及び賃料	事務所、PC代等	9			
	旅費	職員、委員	2			
	印刷製本費	資料印刷等	1			
	その他	消耗品、謝金、光熱費、通信運搬費等	1			
	補助金	間接補助先へ補助	3,820			
	計		4,210	計		28
C.日本システムウエア株式会社			D.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	基本システム開発費	196				
印刷製本費	資料印刷費等	11				
計		207	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国中小企業団体中央会	2010005005900	補助事業の執行及び管理等	4,210	補助金等交付	1	-	事務局公募を行ったが、全国規模で相談体制を整備する必要があることから、結果的に1者応募となった。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社KYODO	3130003006004	連携獣医師の医療データを共有した京都初ワンストップ高度医療の実現	28	補助金等交付	436	--	
2	有限会社ひかりドライ	4150002007669	新たな生産方式とデータ連携・活用による受注拡大・小ロット生産への対応力強化	28	補助金等交付	436	--	
3	株式会社オリエンタルペーカリー	6120001037643	共通受注システムを用いて相互連携し、市場拡大及び生産性向上を図る	28	補助金等交付	436	--	
4	有限会社高塚塗装	7100002016820	販路拡大を目的とした革新的生産スケジュール共有システムの導入	26	補助金等交付	436	--	
5	石川樹脂工業株式会社	3220001013050	デザイン・製造・販社連携による高付加価値樹脂製品の開発量産プロセス構築	26	補助金等交付	436	--	
6	株式会社越智製作所	9120001157182	連携体での共同受注と企業間データ連携による川下製造業への進出	26	補助金等交付	436	--	
7	睦工業株式会社	1122001020278	データ連携での生産バックアップ体制構築によるサプライチェーン強化	24	補助金等交付	436	--	
8	ケーズメタル株式会社	2230002013438	近畿・中部・北陸・関東エリアの同業者間データ連携による生産協力体制構築	24	補助金等交付	436	--	
9	有限会社テクニカル三友	9200002011826	近畿・中部・北陸・関東エリアの同業者間データ連携による生産協力体制構築	24	補助金等交付	436	--	
10	野口観光マネジメント株式会社	0743000105735	17施設(100万人超)データ共有化、高度利用による成長基盤確立事業	24	補助金等交付	436	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システムウェア 株式会社	1011001017717	応募、審査、採択等の管理 システムの構築・運用	207	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )

<b>事業名</b>	中小企業・小規模事業者人材対策事業			<b>担当部局</b>	中小企業庁 製造産業局 商務・サービスグループ	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	中小企業庁 経営支援課 中小企業庁 創業・新事業促進課 製造産業局 総務課 製造産業局 自動車課 商務・サービスG サービス政策課	課長 今里 和之 課長 高砂 義行 課長 菊川 人吾 課長 吉村 直泰 課長 浅野 大介	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日 閣議決定)</li> <li>・就職氷河期世代支援プログラム(経済財政運営と改革の基本方針 2019)(令和元年6月21日 閣議決定)</li> <li>・成長戦略(2020年)令和2年度革新的事業活動に関する実行計画 (令和2年7月17日 閣議決定)</li> <li>・第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日 閣議決定)</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)(令和2年7月14日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	中小企業対策		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援するとともに、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1)①地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く):各地域の中小企業・小規模事業者の人材ニーズを踏まえ、域内外の人材の発掘・確保・定着等を支援する。</p> <p>(1)②地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業):中小企業が中核人材を確保するための持続可能なスキームを検討し、成功事例を創出する。</p> <p>(2)中小企業・小規模事業者が自立的・能動的に海外ビジネスを進められるよう、海外展開戦略の立て方・進め方、情報の集め方、専門家等とのネットワークの構築の仕方、商談の進め方等、基礎的なスキルを習得できるプログラムを提供する。</p> <p>(3)①スマートものづくり応援隊事業:IoT・ロボット技術等を用いたカイゼンを指導するスマートものづくり応援隊を育成する研修を実施して製造現場等に派遣する民間団体等に必要な経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する。</p> <p>(3)②サプライヤー生産性向上応援隊事業:サプライヤー応援隊を育成し中小企業・小規模事業者のサプライヤーへ派遣すること等により、自動車産業の運転技術の高度化やパワートレインの電動化等(CASE)の潮流を受けた適切な技術的対応等を指導できる人材を育成する。また、各地域のサプライヤー応援隊において、地域間で先進事例を共有するための仕組みを構築する。</p> <p>(3)③サービス等生産性向上応援隊事業:中小企業・小規模事業者に対し、IT導入や業務プロセス改善を中心とした生産性向上について、同じ視点に立って、親身に分かりやすく説明ができ、相談役となる人材を育成するとともに、それらの人材がチームとなって中小企業・小規模事業者のIT導入を強力に支援するサービス等生産性向上応援隊を組成する。</p>						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,667	1,855	1,367	1,170	1,294
	執行額	1,454	1,628	1,112	-	-	
	執行率(%)	87%	88%	81%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	88%	81%	-	-		
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	中小企業経営支援等対策委託費	945	1,050	事業の効率的実施を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、一時的な人員余剰が生じている中小企業への対応として、労働力融通を図る仕組み作りに取り組むため、増額が必要となるもの。 「新型コロナウイルス対策関連要望額」241			
	中小企業経営支援等対策費補助金	225	244				
	計	1,170	1,294				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	6 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く)において、事業参加企業の満足度70%以上 (①地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く))	地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く)の参加企業の満足度	/	成果実績	%	-	93	89	-	-
				目標値	%	-	70	70	-	-
				達成度	%	-	132	127	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参加企業へのアンケート調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業)において 事業参加企業の満足度70%以上のスキーム件数5件以上 (②地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業))	地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業)における、事業参加企業の満足度70%以上のスキーム件数	/	成果実績	件	-	7	6	-	-
				目標値	件	-	5	5	-	-
				達成度	%	-	140	120	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参加企業へのアンケート調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								2 年度	5 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業参加企業の満足度(意識変化等)70%以上 (②)中小企業海外ビジネス人材育成支援事業)	事業参加企業の満足度	/	成果実績	件	-	-	97.8	-	-
				目標値	件	-	-	70	-	-
				達成度	%	-	-	139	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参加企業へのアンケート調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	年間150人 累計800人 (③)①スマートものづくり応援隊事業)	スマートものづくり応援隊の育成人数	/	成果実績	人	365	404	394	-	-
				目標値	人	150	150	150	-	-
				達成度	%	243.3	269.3	262.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援機関のヒアリング等									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								2 年度	3 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	年間40人 (③)②サプライヤー生産性向上応援隊事業)	サプライヤー応援隊の育成人数	/	成果実績	人	-	-	45	-	-
				目標値	人	-	-	40	-	-
				達成度	%	-	-	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援機関のヒアリング等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
								活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く)の参加企業数		/	活動実績	社	14,713	8,977	5,581	-	-
				当初見込み	社	10,000	10,000	8,000	5,000	5,000

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
②地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業)を通じた成約件数	活動実績		件	-	109	233	-	-
	当初見込み		件	-	100	200	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
中小企業海外ビジネス人材育成支援事業の参加企業数	活動実績		名	-	-	163	-	-
	当初見込み		名	-	-	100	150	200
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
スマートものづくり応援隊拠点の数	活動実績		箇所	25	31	34	-	-
	当初見込み		箇所	30	40	40	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
サプライヤー応援隊拠点の数	活動実績		箇所	-	-	8	-	-
	当初見込み		箇所	-	-	8	10	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(地域中小企業人材確保支援等事業分)(X)÷参加企業数(Y) (①地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く))	単位当たりコスト	千円	-	89	98	-	
	計算式		/	-	795,390/8,977	546,909/5,581	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(地域中小企業人材確保支援等事業分)(X)÷成約件数(Y) (②地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業))	単位当たりコスト	千円	-	3,774	1,113	-	
	計算式		/	-	411,350/109	259,300/233	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(中小企業海外ビジネス人材育成支援事業)(X)÷参加者数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	761	-	
	計算式		/	-	-	124,118/163	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額(スマートものづくり応援隊事業分)(X)÷スマートものづくり応援隊拠点の数(Y) (スマートものづくり応援隊)	単位当たりコスト	千円	4,760	2,539	3,405	-	
	計算式		/	119,015/25	78,702/31	115,760/34	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額(サプライヤー応援隊事業分)(X)÷サプライヤー応援隊拠点の数(Y) (サプライヤー応援隊)	単位当たりコスト	千円	-	-	7,548	-	
	計算式		/	-	-	60,383/8	-	

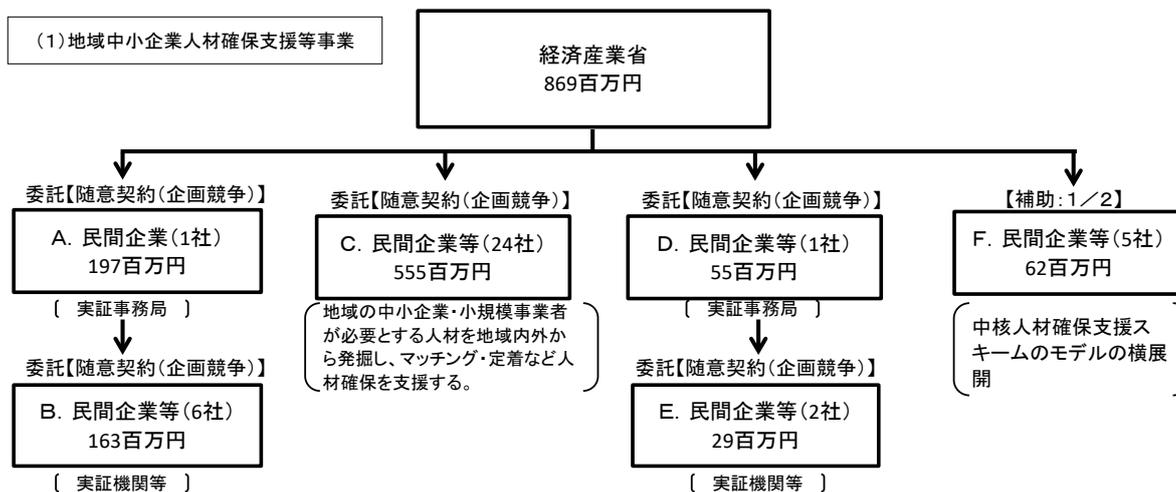
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済								
		施策	5-1 経営革新・創業促進							
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		黒字中小企業・小規模事業者数		実績値	社	990,983	1,017,415	-	-	-
				目標値	社	-	-	-	-	1,400,000
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	中小企業における海外展開を担う人材や、自動車部品サプライヤーの製造現場を支援する人材の育成を含む、中小企業の経営課題に即した人材確保を支援することで、中小企業の成長につなげる。									

事業所管部局による点検・改善

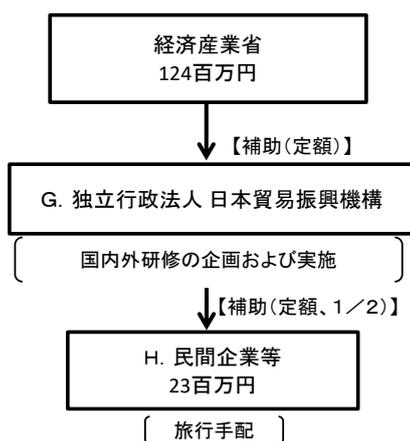
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小企業・小規模事業者が事業の維持・成長のための人材確保に課題があるという現状を踏まえた事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成功事例の創出及びその横展開を図るため、地域や業界を越えた国の主導による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産年齢人口の減少に伴い人手不足が恒常化しつつある中、「経済財政運営と改革の基本方針2020」や「成長戦略」にも盛り込まれており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約(企画競争)による公募の場合は実施内容や効率性等の観点で、外部審査員による審査を行い事業者を決定しており、適切に選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	説明会の実施や複数事業者への周知等、競争性を担保するよう取り組んでおり、説明会には複数事業者が参加しているものの、地域性や事業の専門性等の理由により、結果として一者応募となった事業もあった。引き続き、事業者への周知等により、競争性の担保に努めていく。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、適切に自己負担額を設定している。また、委託事業の場合も、事業中で実施される説明会等への参加に係る旅費等は受益者負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業実施に努め、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	対象経費・費目について、交付要綱等において細かく定めており、合理性を精査した上で支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費であることを定期的に確認し、中間検査を行うなどしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業縮小等で不用が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約前の支出計画における必要工数や人数に係る数値の精査を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をいずれも達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な事業運営に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算の削減や新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、一部達成していないものもあるが、概ね目標に見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書や成果物の公表を行い、翌年度以降の事業実施において活用することで、事業効果の向上を図っている。	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	(1)地域中小企業人材確保支援等事業:前年度事業を通じて得られた優良事例・失敗事例の共有を行い、効果的な事業執行に努めたことで、中核人材確保スキーム事業について、活動実績を上回る効果が得られた。 (2)中小企業海外ビジネス人材育成支援事業:ジェトロの国内外ネットワークを駆使し、海外展開戦略の策定、商談スキルの向上、現地市場の理解等を目的とした効果的な研修プログラムを提供した。また、国内ネットワークを通じて効率的に集客を行い、活動指標を大幅に上回る参加者を得た。 (3)①スマートものづくり応援隊等事業・②サプライヤー生産性向上応援隊事業:事業を通じて得られた成果(支援手法やノウハウ等)を他の支援機関にも展開・共有することで活動実績を拡大することができた。					
	改善の方向性	(1)地域中小企業人材確保支援等事業:引き続き、事業を通じて得られた課題の共有や好事例の横展開を行うことで、効果的な事業執行に努める。 (2)中小企業海外ビジネス人材育成支援事業:本事業参加者を中心とする同窓会を立ち上げ、参加企業間のネットワーキング等を通じて海外ビジネスを後押しするとともに、本事業で得られた海外ビジネスのノウハウについて参加者から他の中小企業への横展開を図る。 (3)②サプライヤー生産性向上応援隊事業:引き続き、全国連絡会議等により各採択地域における支援手法やノウハウ等の横展開を行う事で、より効果的な事業執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
有識者書面点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	中小企業・小規模事業者の人材育成支援という政策目的に応じた成果目標・指標を設定すること。特に、参加企業へのアンケート調査のみならず、適切なアウトカムの把握にも努めること。これまでの成果を検証し、成果が当該政策分野にどのように貢献し、活用されるのか(しているのか)を検討し、結果に応じて、事業を見直すこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改	指摘を踏まえ、アウトカム指標として内定率を追加する。また、これまで、成果や政策ニーズを踏まえて事業を見直しつつ取り組んでいるところ、引き続き効果的な実施に向けて取り組んでいく。						
<b>備考</b>							
<p>&lt;会計検査院指摘事項&gt;(不当事項、平成28年度会計検査指摘案件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業名:平成27年度地域中小企業・小規模事業者UIJターン人材確保等支援事業(関東経済産業局実施分)</li> <li>・指摘事項:委託事業者1社における①過大計上(単価計算の誤適用)、②対象外計上</li> <li>・指摘の対象となった金額:1,242,489円</li> <li>・対応状況:平成29年9月に当該補助事業者から国庫納付済。</li> </ul>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0025, 新27-0021	平成27年度	0146, 0152, 0155	平成28年度	0138, 0139	平成29年度	0124
平成30年度	0119						
平成31年度	経済産業省 ( 0117 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



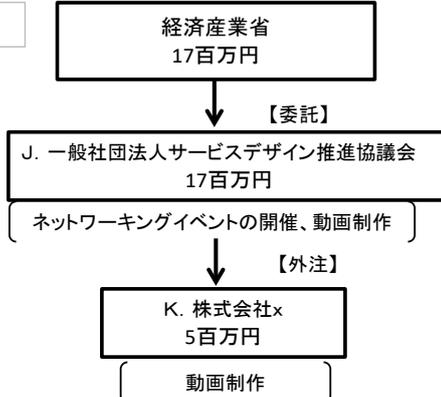
(2) 中小企業海外ビジネス人材育成支援事業



(3) ①スマートものづくり応援隊事業・②サプライヤー生産性向上応援隊事業



(3) サービス等生産性向上応援隊事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.みずほ情報総研株式会社		費目	B.静岡商工会議所	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務を行う者の人件費	16	人件費	業務を行う者の人件費	6
旅費	セミナー等開催に係る旅費	11	旅費・謝金・会議費	セミナー等開催に係る旅費	1
外注費	HP作成に係る外注費	1	外注費	人材マッチングに係る外注費(株式会社ビズリーチ)	24
補助員人件費	事業補助に係る派遣雇用者人件費	9	一般管理費	-	1
再委託費	実証事業者及び分析機関への再委託費	161			
計		198	計		32
C.株式会社学情			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務を行う者の人件費	20	人件費	業務を行う者の人件費	20
旅費・謝金	イベント等開催に係る旅費	1	旅費・謝金	セミナー等開催に係る旅費	1
会議費	イベント等開催に係る会議費	3	外注費	事例調査等支援に係る外注費(サージ株式会社)	2
外注費	イベント運営等に係る外注費	11	補助員人件費	事業補助に係る派遣雇用者人件費	1
広報費	イベント実施等に係る広報費	3	再委託費	実証事業者及び分析機関への再委託費	27
再委託費	各地域機関への再委託費(株式会社クオリティ・オブ・ライフ、株式会社ワークエントリー、一般財団法人あさまりサーチエクステンションセンター、ヒューマンアジア株式会社、静岡県中小企業団体中央会、株式会社セキショウプラス)	60	一般管理費	-	3
一般管理費	-	4			
計		102	計		54
E.株式会社社会人材コミュニケーションズ			F.株式会社YMFG ZONEプランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務を行う者の人件費	10	人件費	業務を行う者の人件費	12
外注費	セミナー等企画に係る補助業務(静岡商工会議所)	4	謝金	セミナー等開催に係る謝金	1
			委託費	連携機関への委託費(特定非営利活動法人、合同会社、株式会社)	6
計		14	計		19
G.独立行政法人 日本貿易振興機構			H.株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	国内出張旅費、海外出張旅費、人件費、事務費、現地活動費	47	事業費	海外渡航費	16
事業費	プログラム作成費、講師関連費、会場借り上げ費、海外渡航費、広報費、フォローアップ費	77			
計		124	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	持続可能な中核人材確保スキームの実証事務局	198	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡商工会議所	3080005004358	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	32	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
2	東京商工会議所	4010005003976	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	27	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
3	高松商工会議所	7470005001064	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	27	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
4	公益財団法人大阪産業局	9120005020790	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	27	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
5	株式会社パソナ	1010001067359	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	23	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
6	千葉商工会議所	6040005000705	持続可能な中核人材確保スキームの実証機関	20	随意契約 (企画競争)	11	100%	-
7	株式会社SUSUME	4010501038088	事業性分析・検証、協議会の企画・運営等	5	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学情	3120001047728	地域の中小企業・小規模事業者が女性・高齢者・外国人等の多様な人材を確保するため、人材の発掘・確保・定着を一括して支援するものである。	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	一般財団法人大阪労働協会	1120005003943	地域の中小企業・小規模事業者が女性・高齢者・外国人等の多様な人材を確保するため、人材の発掘・確保・定着を一括して支援するものである。	76	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社YMFG Z ONEプランニング	3250001015465	本事業では、地域内外の女性・シニア・外国人等の多様な人材等から、また企業の中核的な役割を果たす中核人材など、地域の中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、発掘・確保・定着を一括して支援する。	31	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
4	キャリアバンク株式会社	7430001004883	北海道地域の中小企業・小規模事業者が女性・高齢者・外国人等の多様な人材を確保するため、人材の発掘・確保・定着を一括して支援する。	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

5	株式会社パソナ	1010001067359	地域の中小企業・小規模事業者へ、付加価値の拡大や生産性の向上等を目的とした外部人材活用の意識啓発を行うとともに、実際に外部人材とのマッチング支援を実施することで中小企業等の外部人材活用の事例創出、横展開を図っていく。	30	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
6	特定非営利活動法人G-net	3150002003256	中部地域のものづくり中小企業等の人材確保及び定着を図るため、ものづくり中小企業等多様な人材を結び付けるべく、企業の求める人材像の明確化及び力量向上に主眼を置き、地域に広く波及させていくことを目指した事業を実施。	29	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
7	一般社団法人中部産業連盟	8180005014573	中部地域のものづくり中小企業等の人材確保及び定着を図るため、ものづくり中小企業等多様な人材を結び付けるべく、企業の求める人材像の明確化及び力量向上に主眼を置き、地域に広く波及させていくことを目指した事業を実施。	27	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
8	株式会社フィデア情報総研	4410001002322	地域の中小企業等が直面する人的課題の解決を支援し、また、地域内外の若者・女性・シニア・外国人といった多様な人材の発掘・確保・定着の一括支援、中小企業等の多様な人材活用を支援する。さらに、東北地域においては、特に少子高齢化や首都圏への人口流出が顕著であり、中小企業等の人材確保・定着は極めて困難な状況であることから、首都圏等から東北地域へのUJターンの促進を図る。	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋	3010401011971	中部地域のものづくり中小企業等の人材確保及び定着を図るため、5～10年後を見据え、当地域のものづくり中小企業等の人材確保に関する現状の課題認識を把握し、更なる方策につなげるため、調査・情報発信事業を実施。	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
10	株式会社あきた総研	9410001011384	地域の中小企業等が直面する人的課題の解決を支援し、また、地域内外の若者・女性・シニア・外国人といった多様な人材の発掘・確保・定着の一括支援、中小企業等の多様な人材活用を支援する。さらに、東北地域においては、特に少子高齢化や首都圏への人口流出が顕著であり、中小企業等の人材確保・定着は極めて困難な状況であることから、首都圏等から東北地域へのUJターンの促進を図る。	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3010401011971	地域ネットワーク実証事業の実施	55	随意契約 (企画競争)	4	100%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会人材コミュニケーションズ	5010401109509	地域ネットワーク実証事業の実施	14	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
2	株式会社YMFG ZONE プランニング	3250001015465	地域ネットワーク実証事業の実施	14	随意契約 (企画競争)	7	100%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社YMFG ZONE プランニング	3250001015465	中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進する。	19	補助金等交付	7	--	
2	国立大学法人金沢大学	2220005002604	中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進する。	19	補助金等交付	7	--	
3	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	5010001105098	中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進する。	8	補助金等交付	7	--	
4	株式会社社会人材コミュニケーションズ	5010401109509	中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進する。	8	補助金等交付	7	--	
5	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進する。	8	補助金等交付	7	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	2010405003693	中小企業海外ビジネス人材育成支援事業に関する国内外研修の企画および実	124	補助金等交付	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本 ツーリストコーポレー トビジネス	4010001148932	旅行手配	16	一般競争契約 (最低価格)	5	64.1%	-
2	株式会社日本橋夢屋	4010001070203	旅行手配	3	随意契約 (少額)	1		-
3	株式会社阪急阪神ビ ジネストラベル	4120001126778	旅行手配	3	随意契約 (少額)	1		-
4	株式会社エヌオー イー	8010001129037	旅行手配	1	随意契約 (少額)	1		-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	6年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業を除く)における内定率20%	参加企業のうち、自社のニーズに合った人材の求人チャレンジし、内定に至った割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援機関のヒアリング等								

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.公益財団法人ひろしま産業振興機構			J.一般社団法人サービスデザイン推進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	サプライヤー 生産性向上応 援隊	サプライヤー応援隊の育成・中小サプ ライヤーへの派遣	14	外注費	動画制作等に係る外注費(株式会社x)	7
	スマートもの づくり応援隊 事業	スマートものづくり応援隊の育成・製造現場 等への派遣	6	人件費	業務を行う者の人件費	6
				旅費、会議費	ネットワーキングイベント等に係る旅費、会議 費	3
				備品費、印刷 製本費、一般	事業実施に係るPCリース料、ネットワーキン グイベント等に係る印刷製本費等	1
	計		20	計		17

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ひろしま産業振興機構	3240005003517	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、サプライヤー生産性向上応援隊事業	20	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人埼玉県産業振興公社	4030005000609	サプライヤー生産性向上応援隊事業	10	補助金等交付	-	--	
3	公益財団法人北九州産業学術推進機構	3290805008207	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、サプライヤー生産性向上応援隊事業	9	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人岡山県産業振興財団	3260005009000	サプライヤー生産性向上応援隊事業	8	補助金等交付	-	--	
5	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	5080405006332	サプライヤー生産性向上応援隊事業	8	補助金等交付	-	--	
6	公益財団法人 京都高度技術研究所	3130005002942	サプライヤー生産性向上応援隊事業	7	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人日本電子回路工業会	1011305000063	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、現場派遣事業	6	補助金等交付	-	--	
8	公益財団法人わかやま産業振興財団	1170005005836	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、現場派遣事業	6	補助金等交付	-	--	
9	公益財団法人ソフトピアジャパン	4200005004055	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、現場派遣事業	6	補助金等交付	-	--	
10	公益財団法人静岡県産業振興財団	8080005006267	スマートものづくり応援隊指導者育成事業、現場派遣事業	6	補助金等交付	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人サービスデザイン推進協議会	9010405014817	中小企業・小規模事業者のIT導入を強気に支援するサービス等生産性向上応援隊を組成するため、ネットワーキングイベントの開催や動画制作を行う。	17	一般競争契約 (総合評価)	3	94.8%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社x	-	応援隊人材育成のための動画制作を行う。	5	随意契約 (その他)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )								
<b>事業名</b>	地域未来投資促進事業 (旧 地域経済牽引事業・地域中核企業等支援事業)		<b>担当部局庁</b>	地域経済産業グループ		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	地域企業高度化推進課	課長 前田 博貴		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>			<b>関係する 計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018-Society 5.0の実現に向けた改革」(平成30年6月15日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生		<b>主要経費</b>	中小企業対策				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域経済を牽引する企業等のイノベーションによる新事業展開(地域未来投資)を促進するため、総合的な支援体制を強化する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1) 地域中核企業ローカルイノベーション促進事業 戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行う(委託)。 (2) 戦略分野における地域経済牽引事業支援事業 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う、戦略分野における事業化や設備投資を支援する(1/3, 1/4補助)。							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	2,500	3,150	2,765	1,150	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	40	32	54	-	
		予備費等	▲ 40	▲ 32	▲ 54	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	2,460	3,158	2,743	1,204	0		
	執行率 (%)	2,304	2,311	2,282				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	73%	83%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	1,150	-	令和2年度で事業終了予定。				
	計	1,150	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(1)-1 委託先の支援機関による支援の有効性を評価した企業の割合が8割を超えること	成果実績	%	-	-	90	-	-
		目標値	%	-	-	80	-	80
		達成度	%	-	-	113	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	委託先の事業管理機関から被支援企業へ、事業年度末にアンケート調査を実施。							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	(1)-2 支援終了後5年以内に、支援を受けた事業に係る売上高又は従業員数が支援開始時点以上となった企業が半数を超えること	支援を受けた企業の売上高及び従業員数		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	(2) 補助事業終了後3年以内に、付加価値額、売上額、雇用者数等の目標値を達成した事業が半数を超えること	補助事業終了後3年以内の、付加価値額、売上額、雇用者数等の目標値の達成率 (各年度の事業について、当該事業終了後3年度までの実績を評価する)		成果実績	%	-	6	21	-
		目標値	%	-	50	50	-	50	
		達成度	%	-	12	42	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助事業者からの報告を集計。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(1) 地域中核企業ローカルイノベーション支援事業等プロジェクト数			活動実績	件	253	245	108	77
			当初見込み	件	200	200	100	65	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(2) 戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業の採択者数			活動実績	件	-	19	41	-
			当初見込み	件	-	55	30	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1) 地域企業イノベーション支援事業等の支払確定額(X) / 支払額の確定済みプロジェクト数(Y)			単位当たりコスト	百万円/件	8	7	13	14
			計算式	X/Y	1,980 / 253	1,605 / 245	1,402 / 106	1,090 / 77	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(2) 戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業の支払確定額(X) / 支払額の確定済み事業者数(Y)			単位当たりコスト	百万円/件	-	16	15	-
			計算式	X/Y	-	295/19	560/38	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済							
	施策	5-4 地域産業							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		中核企業候補の平均売上高(20億円)を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを旨とする			実績値	%	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、地域中核企業候補等の先導的なプロジェクトに対して、国際市場に通用する事業化等に精通した専門家であるグローバル・コーディネーターと事務局からなるグローバル・ネットワーク協議会や地域の支援人材を活用し、パートナー企業や大学等との連携体制の構築や、グローバルな展開も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓等、各段階に応じた支援をすることで、地域中核企業候補等の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域経済を活性化するためには、新事業への挑戦(地域未来投資)に必要だが地域で不足しがちなノウハウ、人的ネットワーク等の提供を通じて、地域経済を牽引する企業等を重点的に支援することが有効であり、地域社会のニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域中核企業ローカルイノベーション促進事業は、地方自治体の枠に問われずに支援ネットワークを構築し、企業の事業開発支援を行うものであること、また事業着手から利益が生まれるまでに一定期間を要することから、地方自治体や民間等に委ねることは難しく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済を牽引する企業等を重点的に支援することで、効果的に地域経済を活性化することが可能。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和元年度の地域中核企業ローカルイノベーション促進事業中で実施したグローバル・ネットワーク協議会事業は、随意契約(企画競争)で一者応募(2事業者の共同応募)となった。本事業については、総務省行政管理局公共サービス改革推進室より、令和元年度の公共サービス改革法対象事業選定プロセスにおいて、「令和2年度以降のヒアリング対象候補事業」として改善要請を受けた。これを踏まえ令和2年度には、競争性を確保する観点等から契約方式を一般競争契約(総合評価)に変更する。また、事業を中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の内数に移し、事業内容を精査の上、他事業と連携を図りながら執行する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・地域中核企業ローカルイノベーション促進事業中で構築している地域未来投資促進法の執行状況等に関するPDCAシステムについては、平成29年度における当該システムの構築に当たり一般競争入札を実施したが、平成30年度以降の運用・保守に当たっては、当該システムの継続性の観点から、契約方式として「随意契約(その他)」を採用している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域中核企業ローカルイノベーション促進事業は、地域の支援機関に地域中核企業支援のノウハウを蓄積させながら、新分野への進出等による地域経済への波及効果の高いプロジェクトを支援するため、支援人材の活動費や会議等の経費を支援するものであり、支援の受益者である地域中核企業等の人件費や海外渡航にかかる費用等は受益者に負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業採択に当たっては、コスト水準の妥当性を事務的にチェックする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たっては、コスト水準の妥当性を事務的にチェックする。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業採択に当たっては、コスト削減や効率化に向けた工夫を事務的にチェックする。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各アウトカムは、目標達成に向けて堅調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域中核企業ローカルイノベーション促進事業により構築された支援機関ネットワークを通じた企業支援や、戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業により導入された設備を活用した事業活動が展開されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	グローバル・ネットワーク協議会事業が、令和元年度の公共サービス改革法対象事業選定プロセスで改善要請を受けた。	
	改善の方向性	令和2年度は、グローバル・ネットワーク協議会事業の契約方式を一般競争契約(総合評価)に見直すとともに、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の内数に移し、事業内容を精査の上、他事業と連携を図りながら執行する。	

**外部有識者の所見**

「地域経済を牽引する企業等のイノベーションによる新事業展開」を目的にするとは言うものの、実際には人件費、旅費が目立つ。「支援」と言うことを、もう少しロジカルに説明できないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

予  
終  
了

有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予  
終  
了  
通

本事業は、地域経済の担い手となる企業群の新事業への挑戦を促すため、事業開発ノウハウや人的ネットワークの提供、販路開拓の指導といった支援を行っている一方、設備投資や研究開発へのハード面での支援は行っていないことから、人件費・旅費の比率が相対的に高くなっている。

**備考**

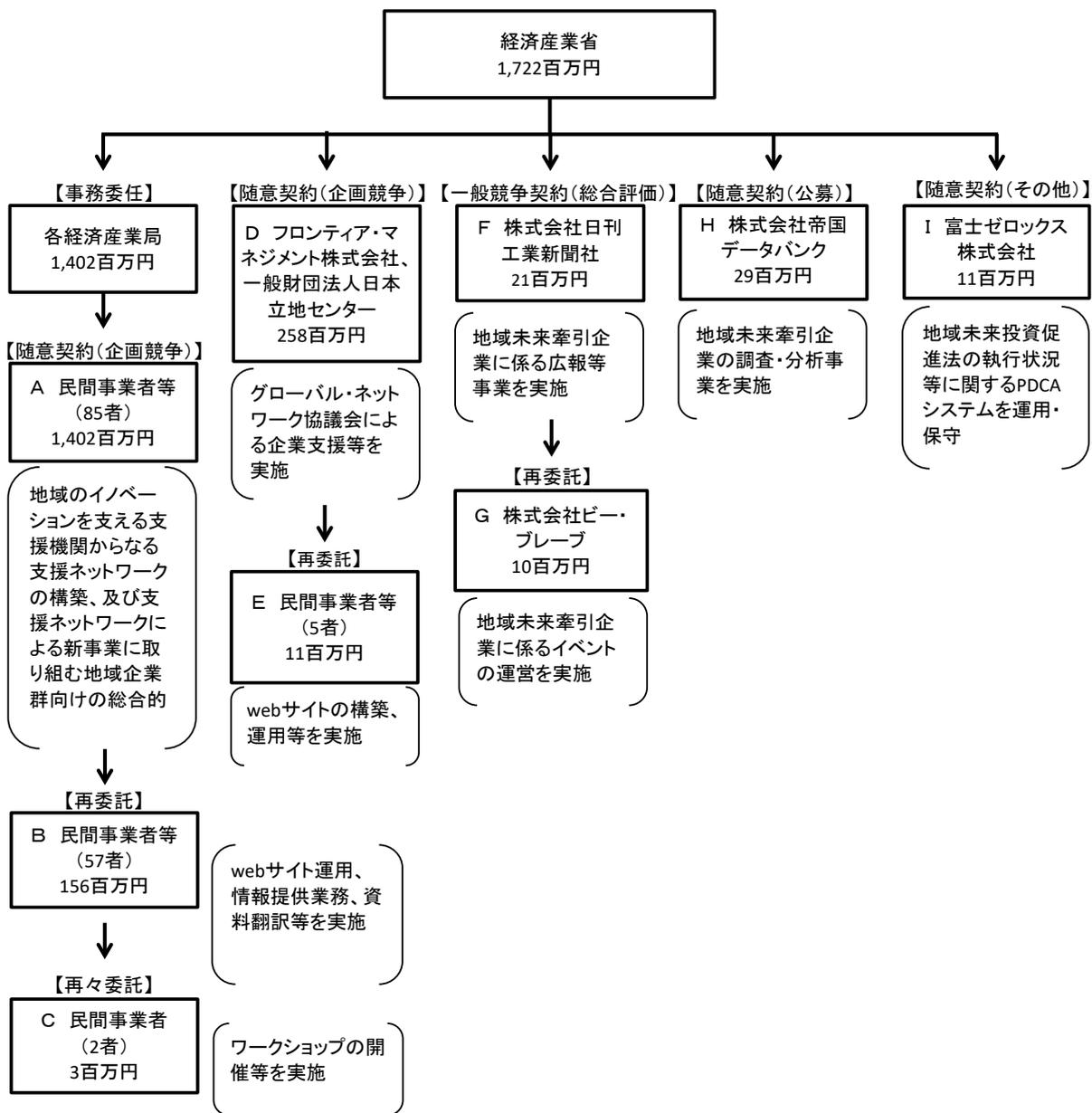
- ・令和元年度に、事業名を「地域経済牽引事業・地域中核企業等支援事業」から「地域未来投資促進事業」へ変更した。
- ・令和元年度に、地域中核企業ローカルイノベーション促進事業中のグローバル・ネットワーク協議会事業が、令和元年度の公共サービス改革法対象事業選定プロセスで改善要請を受けた。要請を踏まえ、令和2年度は、グローバル・ネットワーク協議会事業の契約方式を一般競争契約（総合評価）に見直すとともに、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の内数に移し、事業内容を精査の上、他事業と連携を図りながら執行する。
- ・戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業について、11.6百万円を令和2年度に繰り越して執行する。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0010	平成29年度	0149
平成30年度	0140						
平成31年度	経済産業省 ( 0146 )						

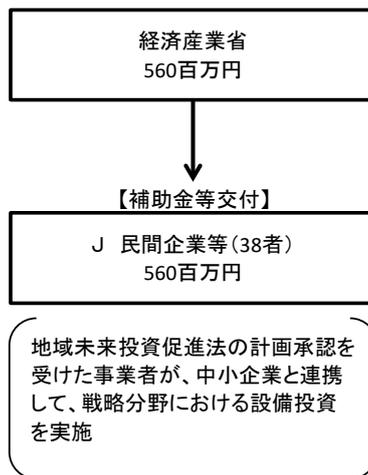
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(1) 地域中核企業ローカルイノベーション促進事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(2) 戦略分野における地域経済牽引事業支援事業



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごと  に最大の金額が支出されている者について記載  する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 一般財団法人九州産業技術センター			B. 一般社団法人日本非破壊検査協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	1	事業費	旅費交通費、謝金、消耗品費、補助人件費、会議費、その他諸経費	8
	事業費	旅費、会場費、謝金、物品購入費、外注費、印刷製本費、補助員人件費等	48	一般管理費	一般管理費	0
	再委託費	有限責任監査法人トーマツ、公益財団法人九州経済調査協会	10			
	一般管理費	一般管理費	1			
	計		60	計		8
	C. 一般社団法人日本バイオデザイン学会			D. フロンティア・マネジメント株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ワークショップ開催(4回)	2	人件費	事務局業務、コンサルティング業務	128
			事業費	謝金、旅費、外注費、通信運搬費	8	
			一般管理費	一般管理費	14	
計		2	計		150	
E. 株式会社クリアタクト			F. 株式会社日刊工業新聞社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
システム改修費	公設試験システム情報更新、機能改善	3	外部委託	セミナー開催運営委託(株式会社ビー・ブレーブ)	11	
システム運用費	プロジェクト進捗管理システム改修及び運用	1	人件費	広報事業を実施する者の人件費	7	
			事業費	メールマガジン配信等広報事業	2	
			一般管理費	一般管理費	1	
計		4	計		21	
G. 株式会社ビー・ブレーブ			H. 株式会社帝国データバンク			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	セミナー運営・進行に係る人件費	2.4	事業費	企業業績に関するデータ収集・提供	17	
事業費	会場費、物品購入費、通信運搬費、印刷製本費等	6.4	人件費	企業業績に関する調査・分析を行う者の人件費	10	
一般管理費	一般管理費	1	一般管理費	一般管理費	2	
計		9.8	計		29	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州産業技術センター	3290005013775	航空機エンジン部品・内装品等の多工程一貫生産サプライチェーンの体制強化による航空機産業の裾野拡大促進事業	11	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
2	一般財団法人九州産業技術センター	3290005013775	九州の環境産業が地域経済を牽引する『サーキュラーエコノミーアイランド九州』プロジェクト、循環経済関連産業の振興事業(売れるリサイクル品・リユースシステム等の開発とバリューチェーンの構築)	26	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
3	一般財団法人九州産業技術センター	3290005013775	九州地域の医療機器関連産業における連携ネットワーク強化及び先進事例創出支援事業	12	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
4	一般財団法人九州産業技術センター	3290005013775	IoT、AI等の技術を活用した、ヘルスケアサービス産業創出支援事業	11	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	関東メディカルオープンイノベーションプラットフォーム構築事業	30	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	大手、中堅・中小、スタートアップ広域連携によるオープンイノベーションエコシステム構築事業	29	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
7	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	次世代エレクトロニクス関連産業創出事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
8	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	機能材料活用による新事業創出事業	11	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
9	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	医療機器・ヘルスケア分野事業化支援ネットワーク(医の芽ネット)構築支援事業	14	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
10	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	運動器・フィットネス事業創出ネットワーク(ロコモネット)構築支援事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
11	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	広域関東圏ロボットシステムインテグレーター(ロボットSier)ネットワーク構築事業	12	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
12	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	広域関東圏IoT・AI・ロボットプラットフォーム構築及び高付加価値化推進プロジェクト	12	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
13	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	ものづくり・つながる機械の実現に向けた連携体制構築と海外展開を見据えたAI人材育成確保事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
14	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	広域関東圏地域における先端モビリティサービス創出支援事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
15	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	国内初の海外コントラクト家具市場獲得モデルケース創出事業 ～サプライチェーン企業が一体となった旭川家具ブランドの挑戦～	12	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
16	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	海外「食」ニーズへの戦略的対応に向けた北海道内の連携力強化事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-

17	株式会社北海道二十世紀総合研究所	6430001009859	北海道スポーツ関連ビジネス創出事業	14	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
18	一般社団法人日本航空宇宙工業会	8010405010602	全国航空機クラスター・ネットワークを活用した航空機部品ナショナル・プラットフォーム事業	29	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
19	株式会社立花エレテック	2120001049007	3D積層造形によるモノづくり革新拠点化事業(Kansai-3D実用化プロジェクト)	28	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
20	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	8130005013885	新素材-CNF(セルロースナノファイバー)ナショナル・プラットフォーム事業	28	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
21	一般財団法人ひろぎん経済研究所	7240005012431	CASE革命下の自動車関連産業の競争力強化及び新事業創出プロジェクト	14	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
22	一般財団法人ひろぎん経済研究所	7240005012431	中国地域の広域プロスポーツネットワークを活用した中国地域スポーツ関連産業創出プロジェクト	14	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
23	一般財団法人大阪科学技術センター	6120005015315	CO2フリー水素実装社会を実現する国内水素サプライチェーン構築支援事業	13	随意契約 (企画競争)	188	100%	-
24	一般財団法人大阪科学技術センター	6120005015315	AI/IoTを利用したスマートエネルギーシティ実装化支援事業～大阪・関西万博での実装から都市への展開～	14	随意契約 (企画競争)	188	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本非破壊検査協会	6010005018527	航空機産業における国内での非破壊試験技術者育成体制の構築に向けた実証事業	8	随意契約 (企画競争)	1	91%	-
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	①食品残渣及びこと売りビジネスに関する調査 ②事業系PETボトルの高品質回収に係る調査 ③実証プロジェクト組成に係る情報収集・計画作成 ④プロジェクト戦略策定、有望企業群への個別支援	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	太陽光電池の3R・O&M事業に係る業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	九州における宇宙産業の集積状況及び先進的な取組について調査及び冊子製作を発注	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	株式会社エイチ・アイ・エス	7011101089477	調査業務・プロモーション業務の実施	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	有限会社電算オフィスオートメーション	6100002020831	ポータルサイト立上げに向けた仕様検討、サブライヤーヒアリングを実施	5	随意契約 (企画競争)	1	94%	-
7	佛山早稲田科技服务有限公司	-	中国への海外展開を行う地域中核企業等に対するプロジェクト創出支援業務	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	名古屋品証研株式会社	1180001022479	航空産業に必要な認証取得や品質保証体制の確立についてのセミナー講師を依頼	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	名古屋品証研株式会社	1180001022479	航空産業に必要な認証取得や品質保証体制の確立についてのセミナー講師を依頼	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
10	株式会社HCI	1120101039255	中小企業向けロボット導入セミナー、SIer向け実施研修、高校生向け人材育成研修の実施	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	公益社団法人日本医師会	5010005004635	「医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナー」の開催及び、バイオデザインワークショップの開催とフォローアップ	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	一般社団法人i-RooBO Network Forum	4120005018328	ワークショップ等イベントの開催、PR資料の作成	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本バイオデザイン学会	0701005024235	バイオデザインを活用した事業化支援ワークショップの開催	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	正興ITソリューション株式会社	7290001024847	軽度認知障害のリスク予兆を早期に発見し、予防するためのスマホ歩行アプリの開発	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フロンティア・マネジメント株式会社	1010001121867	グローバル・ネットワーク協議会によるプロジェクト支援事業	149	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	一般財団法人日本立地センター	7010005007792	グローバル・ネットワーク協議会によるプロジェクト支援事業	108	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリアタクト	2050001042919	公設試験システム情報更新、機能改善	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社クリアタクト	2050001042919	プロジェクト進捗管理システム改修及び運用	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社帝国データバンク	7010401018377	企業データの提供	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社メディアネットワーク	7010001058922	ウェブサイトの運用・保守・更新対応	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	企業への生産改善コンサルティングの提供	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人A	-	企業への戦略策定コンサルティングの提供	1	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日刊工業新聞社	4010001025355	広報業務の実施	21	一般競争契約 (総合評価)	2	81.7%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビー・ブレーブ	3010001027435	地域未来牽引企業に係るイベントの運営	10	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	調査・分析業務の実施	29	随意契約 (公募)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.富士ゼロックス株式会社			J.AeroEdge株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム運営を行う者の人件費	8	設備投資費	5軸切削加工機、研削機及び測定装置の導入に係る経費	55	
事業費	交通費・外注費・その他諸経費	2				
一般管理費	一般管理費	1				
計		11	計		55	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	地域未来投資促進法の執行状況等に関するPDCAシステムの運用・保守	11	随意契約 (その他)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AeroEdge株式会社	4060001027529	エンジン部品の量産体制構築	55	補助金等交付	-	-	-
2	愛知ドビー株式会社	4180001018730	パーミキュラブランドの売上向上	49	補助金等交付	-	-	-
3	国本工業株式会社	9080401001498	次世代自動車向け製品の受注拡大の為に生産能力増強事業	31	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社ウラノ	7030001060471	九州初航空機エンジン部品本格生産に伴うライセンス取得への取組	29	補助金等交付	-	-	-
5	宮下製氷冷蔵株式会社	7100001022794	原水生産能力増強のための原水製造装置の増設	25	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社内山溶接工業	6110001013785	設備投資及び治具開発、作業手順開発	25	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社渡辺製作所	7200001028451	成形部品製造(低コスト、納期短縮、品質向上の実現)	25	補助金等交付	-	-	-
8	福伸電機株式会社	5140001063589	次世代 ISG 部品量産による地域経済牽引	25	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社タケシタ	7290001053342	大型アルミ加工の対応力強化事業	25	補助金等交付	-	-	-
10	オーエーセンター株式会社	5290801000504	観光特産品の開発・拡販事業化	25	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 経済産業省 )							
<b>事業名</b>	地域未来デジタル・人材投資促進事業			<b>担当部局庁</b>	地域経済産業グループ 商務情報政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	地域企業高度化推進課 地域経済活性化戦略室 情報利用技術促進課	課長 前田 博貴 室長 乃田 昌幸 課長 田辺 雄史	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	中小企業対策		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域未来牽引企業等を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業を強化・創出するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するために以下の取組を推進する。 (1) 地域未来牽引企業等の経営のデジタル化 (2) 地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及 (3) デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1) 地域企業デジタル経営強化支援事業 地域未来牽引企業等が、生産性向上・規模成長に向けて、デジタルをベースとした経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入に係る経費を補助する(1/2, 1/3補助)。 デジタル経営の普及啓発に向けたセミナー開催、優良事例の調査事業等を実施する(委託)。</p> <p>(2) 地域産業デジタル化支援事業 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証(試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善)による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助する(定額, 2/3, 1/2補助)。 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを改修するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施する(委託)。</p> <p>(3) 戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、民間求人サイト掲載、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援する。また、創出される先進事例をイベント等で周知啓発し、横展開を図る(2/3補助)。</p>						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	3,000
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	3,000
	執行額						
執行率 (%)		-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	地域新成長産業創出促進事業費補助金		-	2,920	令和3年度当初予算の新規要求。 うち、「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,284百万円。		
	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費		-	80			
	計		-	3,000			

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	9 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)の補助事業を通じてデジタルツールを導入した企業全体の、各事業年度終了後2年目までの労働生産性の変化率が、平均3%/年以上となる	デジタルツールを導入した企業全体の、各事業年度終了後2年目までの労働生産性の変化率	/	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	3
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(2)の補助事業を通じて策定されたビジネスモデル案に関連して、各事業年度終了後3年以内の売上高計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合が、事業年度終了後2年目時点で50%以上となる	各事業年度終了後3年以内の売上高計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合	/	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	50
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(3)の予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数が、50%以上となる。	各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた予算活用企業数	/	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	50
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(1)地域企業デジタル経営強化支援事業 採択企業数	活動実績		件	-	-	-	-	-
		当初見込み		件	-	-	-	-	45
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(2)地域産業デジタル化支援事業 プロジェクト採択件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
		当初見込み		件	-	-	-	-	90
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	(3)戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業 採択企業数	活動実績		件	-	-	-	-	-
		当初見込み		件	-	-	-	-	550
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(1)地域企業デジタル経営強化支援事業 間接執行経費を含めた補助総額(X)/採択企業数(Y)	単位当たり コスト		円/社	-	-	-	-	-
計算式		X/Y	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(2)地域産業デジタル化支援事業 補助総額(X)/プロジェクト採択件数(Y)	単位当たり コスト		円/件	-	-	-	-	-
計算式		X/Y	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(3)戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業 補助総額(X)/採択企業数(Y)	単位当たり コスト		円/社	-	-	-	-	-
計算式		X/Y	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済								
	施策	5-4 地域産業								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度		
		地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業者一人 当たり付加価値額変化率	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	2	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業により、地域未来牽引企業等の高付加価値な新規事業の立ち上げ、DXを促進し、当該企業群の令和6年度以降の常時従業者一人当たり付加価値額を改善する。</p>										

事業所管部局による点検・改善

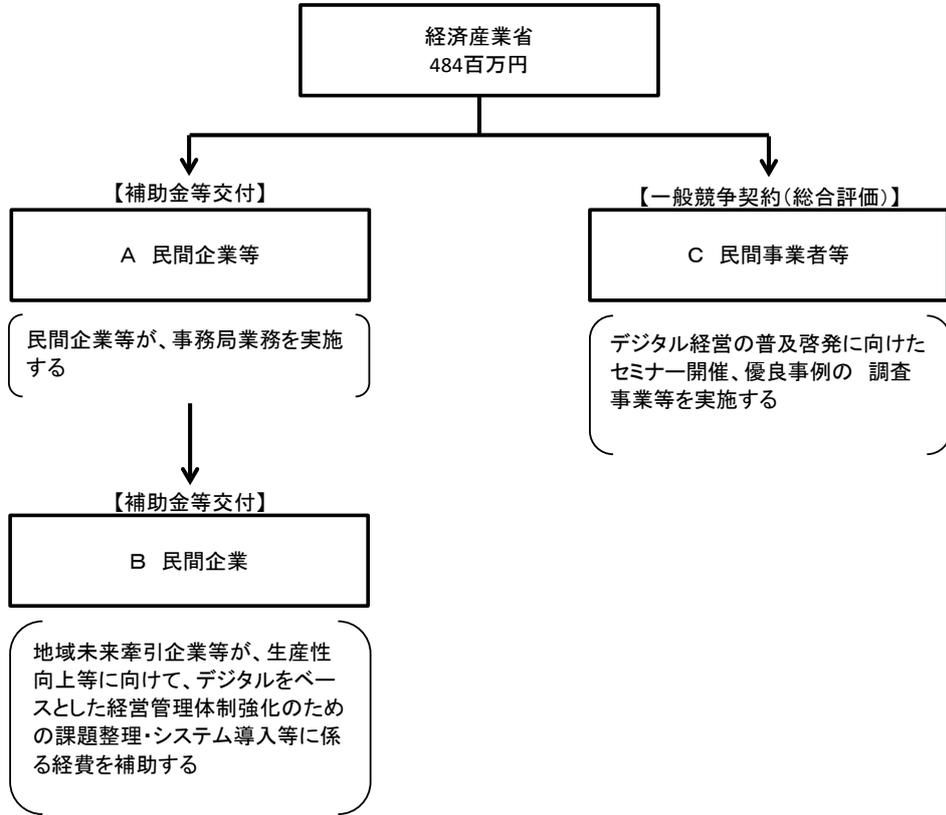
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への機運が高まっている。本事業は、地域企業のDX及び若年層等の人材獲得を支援するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国各地で地域企業のDXや若年層等の人材獲得を支援するものであり、社会のデジタル化、地方移住の流れを確かなものとし、生産性の高い多核連携型の経済社会を実現するには、国が主体となって取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル産業等の起業の支援強化、中小企業の規模拡大や付加価値増大による生産性向上、若者の地方定着の推進は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に位置付けられた取組である。また、地域企業のビジネスモデルの見直しや創出に係る支援は、「成長戦略フォローアップ」や「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」に掲げられた国の施策方針を踏まえたものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の補助事業部分では、受益者たる企業に一定の費用負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他の予算事業の設計や執行現場へのヒアリング結果を踏まえて単価水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	他予算事業との比較、執行現場へのヒアリング結果を踏まえて、真に必要な費目・使途を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他予算事業との比較、執行現場へのヒアリング結果を踏まえて、真に必要な費目・使途を計上している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業目的の達成に向け、適切な目標を設定し、効率的、効果的な予算執行となるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

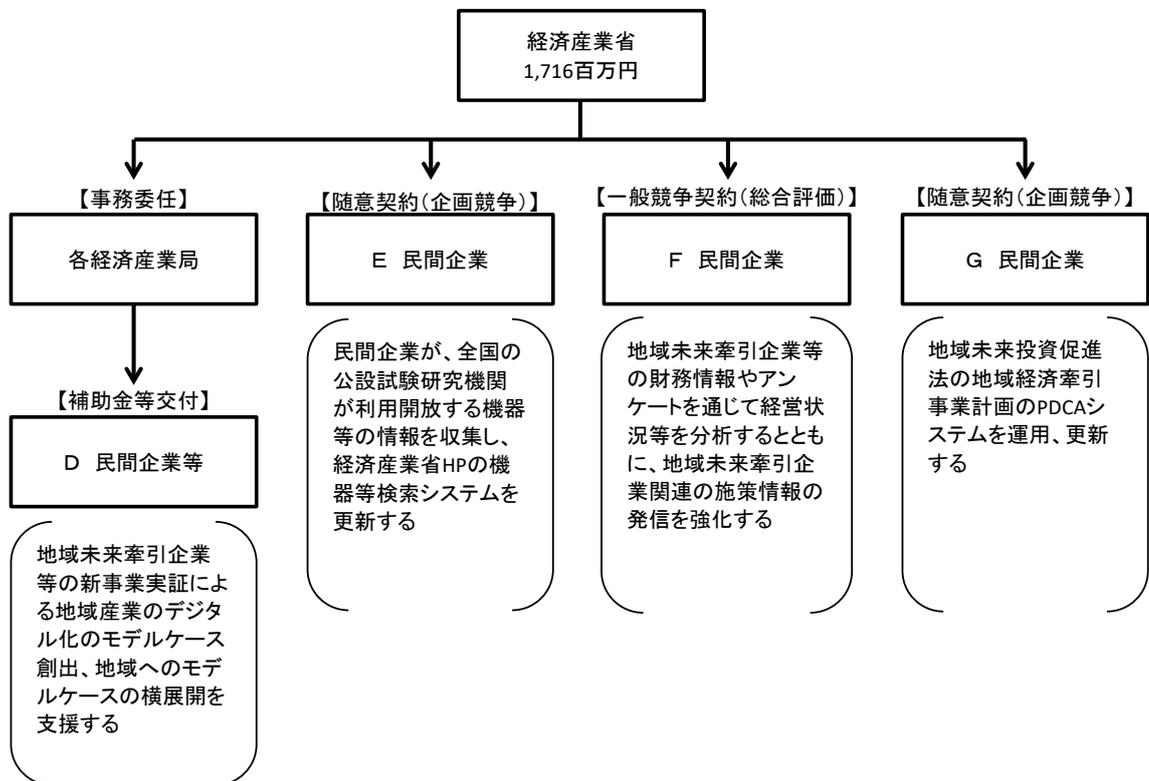
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(1) 地域企業デジタル経営強化支援事業



(2) 地域産業デジタル化支援事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

(3) 戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

